



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月10日

上場会社名 **株式会社 ヤマザワ**

上場取引所 東

コード番号 9993

本社所在都道府県 山形県

(URL <http://www.yamazawa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山澤 進

問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役専務管理本部長

氏名 板垣 宮雄 TEL (023) 631-2211

決算取締役会開催日 平成18年5月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	87,164	(4.9)	2,940	(6.3)	2,966	(7.1)
17年3月期	83,078	(4.8)	2,767	(7.7)	2,769	(8.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,476 (0.5)	161 13	158 35	6.9	7.9	3.4
17年3月期	1,484 (3.9)	166 81	162 28	7.5	7.6	3.3

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 8,972,962株 17年3月期 8,712,563株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	37,363	22,054	59.0	2,444 29
17年3月期	37,426	20,695	55.3	2,312 24

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 9,010,111株 17年3月期 8,937,232株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2,769	1,216	1,708	4,107
17年3月期	2,967	1,562	605	4,262

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	46,000	1,600	900
通期	93,000	3,100	1,650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 183円13銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

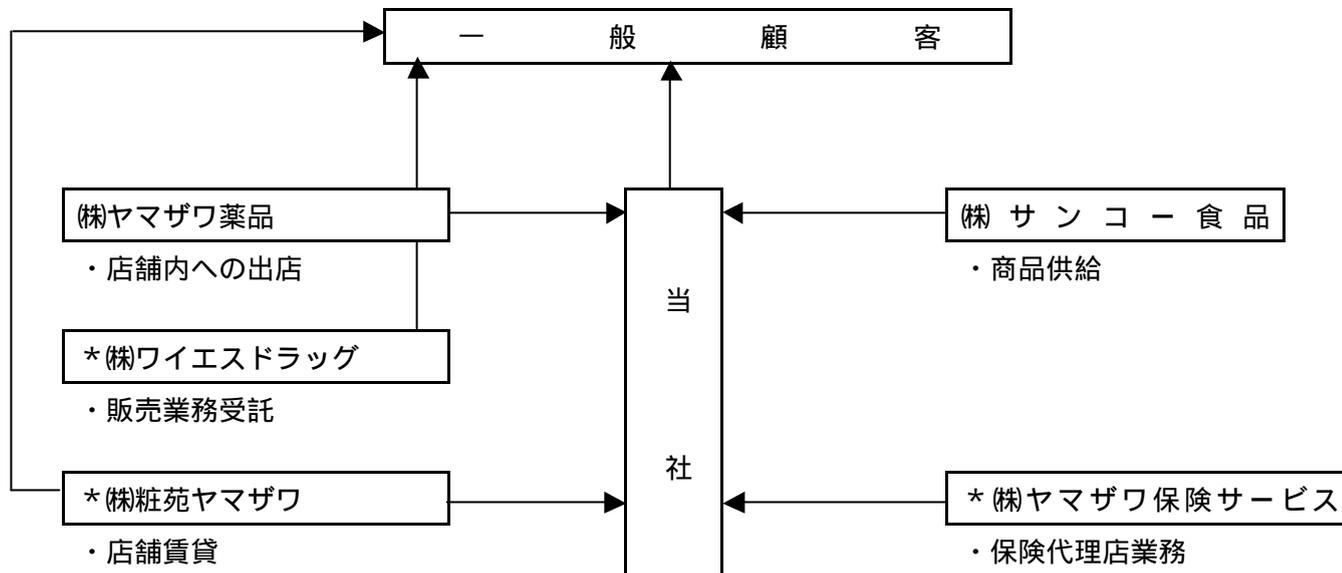
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ヤマザワ（当社）及び子会社5社で構成されており、各種商品の小売及び関連する製品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関するその他のサービス等の事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類	部門及び主要商品・製品等	主要な会社
小売事業	小売業 食料品・家庭用品・衣料品 医薬品・化粧品	(株)ヤマザワ (株)ヤマザワ薬品 *(株)粧苑ヤマザワ *(株)ワイエスドラッグ 計4社
その他の事業	食品製造販売業 牛乳・麺類等の日配品 寿司・米飯等の総菜類	(株)サンコー食品 計1社
	保険代理店業 損害保険・生命保険	*(株)ヤマザワ保険サービス 計1社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 / * 非連結子会社で持分法非適用会社

2．経営方針

1．経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを主な事業内容とし、ドラッグストア・調剤薬局、食品の製造卸しを展開致しております。

スーパーマーケット事業を展開する当社は「毎日の生活に必要な商品を新鮮で、おいしく、安く提供する」ことにより食生活を豊かにし、地域社会に貢献することを経営理念といたしております。

この理念のもと、「お客様の食生活向上」に、より高いレベルでお応えしていくために、食料品を中心としたスーパーマーケットを通して「地域社会になくてはならない企業」を目指し総力をあげて取り組んでまいります。今後の出店につきましても地域社会への貢献と事業の拡大を目指し積極的に推し進めてまいります。

グループ各社におきましても、当社と一体となって満足いただける商品の開発・販売を行ない、お客様の信頼を更に高めるよう努めてまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、企業の成長と収益力向上が株主の皆様の利益に結びつくものと考えております。この方針に沿い、株主の皆様に対する利益還元を重要政策と位置づけ、安定した配当の実施に努めてまいりました。今後も業容拡大と1株当たりの価値を高め、安定した配当による利益還元を努めてまいります。利益配分につきましては株主資本利益率と配当性向を重視しております。

また、内部留保資金につきましては、新店投資、既存店の活性化のための改装投資にあてるとともに、コンピュータをはじめとする情報関連投資や人材育成のための投資などに活用し、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

3．投資単位の引き下げに対する基本方針

当社は平成14年2月1日より、個人株主の拡大及び株式流通の活性化を図るために、1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げております。これにより個人投資家の皆様も投資しやすい状況になりましたが、今後もより多くの方々へ投資していただきやすい環境作りをしてまいりたいと考えております。

4．目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、連結株主資本利益率（ROE）であり、その目標値は10%であります。この目標に向け財務体質の更なる強化を図ってまいります。

5．中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは山形県と宮城県におきましてスーパーマーケットとドラッグストア、調剤薬局を展開いたしておりますが、今後も「地域社会への貢献」を企業理念とし、企業成長と収益力の向上により企業価値を高めてまいります。

連結営業収益1,000億、更に次なる目標である1,500億へ向けた体制作りに取り組んでまいります。

1. 新規出店エリアの開発とドミナントの推進
2. 物流システムの見直し
3. 人材育成
4. ローコスト経営に向けての仕組みやマニュアル作り
5. POSを含む情報システム関連の充実

6．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績

1. 当連結会計年度の概要

当連結会計年度における経済状況は踊り場を脱し、企業業績は徐々に回復の兆しを見せ、個人消費も上昇基調に推移しております。しかしながら小売業界におきましては、価格競争や出店の激化、原油高による石油製品の高騰、更に豪雪の影響等により、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、ヤマザワグループは「地域のお客様に繰り返し来店していただける店づくり」を目指し日々努めてまいりました。

営業面におきましては、月間を通し特別価格で奉仕する「生活応援セール」をはじめ、日替り品を中心とした特売セールや定例の水曜均一セールまた個店対応による各種セールの強化を行ない、更にポイントセールを全店毎週日曜日に統一し集客力の向上を図ってまいりました。

併せて、野菜、魚、日配品等を数量限定で市価の半額ほどでご奉仕する「びっくりタイムサービス」は好評をいただき、お客様が来店する楽しみの一つとして定着してきております。

商品開発にも積極的に取り組み、焼き鳥は材料から加工まで品質を見直しお客様より好評を得、生寿司は厳選したスペイン産の本まぐろを使用し、おいしさを追求しながら価格を据え置き、他社との差別化を図ることができました。また、築地市場からの仕入を増やすことにより安定した鮮度と味を提供することができ水産商品の売上も順調に伸びております。

更に、おいしい「できたて総菜」の販売に取り組み、弁当・丼物・寿司・揚げ物などお客様の来店時間帯に合わせた品揃えに努めてまいりました。

サービス向上への取り組みといたしましては、山形県、宮城県の7ブロックでストア社員との意見交換会を定期的に行ない、ストア社員が日頃感じている問題点や要望などが提案され「お客様からの声」と併せて多くの改善が図られました。

また、使用済みの食料油を業者に委託しBDF（バイオ・ディーゼル・フューエル＝ディーゼル燃料）や石鹼へ再資源化するとともに廃棄商品の肥料化など環境問題への対応にも積極的に取り組んでおります。

期間中の新規出店は、平成17年10月23日に山形県鶴岡市に鶴岡宝田店（ドラッグ併設）、平成18年3月18日に山形県山形市に山交ビル店（ドラッグ併設）の2店舗を開店いたしております。また店舗リニューアルにつきましては、平成17年6月に仙台市の中田店を平成17年8月に仙台市の高砂店を実施致しております。

以上によりスーパーマーケットは山形県に41店舗、宮城県に15店舗の合計56店舗となりました。

これらの結果、スーパーマーケット部門における売上は前期比4.7%増（同客数前期比4.5%増）、既存店ベースでも前期比1.3%増（同客数前期比1.0%増）となりました。

㈱ヤマザワ薬品におきましては、地域医療への貢献を願い医薬品の販売とサービスの提供を行なってまいりました。

期間中の取り組み事項といたしましては、シルバー層への販促（64歳以上のカード会員へのダイレクトメールによるお買い得商品の案内）、高利益率商品の月間重点販売などを行なってまいりました。

期間中の新規出店は、平成17年7月1日に山形市に調剤薬局元木店、平成17年9月1日に山形県天童市に調剤薬局天童鎌の町店、平成17年10月23日にドラッグ鶴岡宝田店、平成18年2月28日に山形県高島町にドラッグ高島店、平成18年3月18日にドラッグ山交ビル店を開店いたしております。

(株)サンコー食品におきましては、日配商品、惣菜などの食品を開発製造し当社へ納品しております。惣菜部門では炊飯ラインの入替に伴い、米飯製造を外部委託し荒利率が若干低下いたしました。来期の5月には新炊飯ラインが完成し米飯関連の商品アイテム拡大ができるようになります。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は871億64百万円(前連結会計年度比4.9%増)、経常利益は29億66百万円(同7.1%増)と増収増益を達成することができました。なお、当期純利益につきましては「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失628百万円を計上したため14億76百万円(同0.5%減)となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、減損損失の計上により、税金等調整前当期純利益が2,637百万円(前年同期比4.1%減)となりましたが、売上高及び経常利益は順調に推移し、店舗の出店、改装及び借入金の返済等を行なった結果、前連結会計年度末に比べ154百万円減少し、当連結会計年度末は4,107百万円(同3.6%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,769百万円(同6.7%減)となり、前連結会計年度に比べ197百万円減少しました。これは主に新店出店等による仕入債務の増加等があったものの、法人税等の支払額1,524百万円及び過年度消費税等の還付金の未収計上等によるその他流動資産の増加額236百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,216百万円(同22.2%減)となりました。これは主に店舗の出店、改装に伴う有形固定資産の取得による支出1,400百万円等があったものの、保証金・敷金の約定償還による収入239百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,708百万円(同182.3%増)となりました。これは主にストックオプションの行使による自己株式の売却による収入等があったものの、短期借入金の返済950百万円及び長期借入金の約定による返済714百万円等があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第 41 期 平成 15 年 3 月期	第 42 期 平成 16 年 3 月期	第 43 期 平成 17 年 3 月期	第 44 期 平成 18 年 3 月期
自己資本比率 (%)	48.5	53.4	55.3	59.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.4	42.1	56.1	53.3
債務償還年数 (年)	2.8	3.5	1.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.3	27.0	81.0	73.1

* 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

競合激化や金利の上昇、諸税金の増税、石油製品高騰など個人消費の拡大は期待しにくく、小売業界にとって厳しい環境が続くものと思われま。

このような状況の中、当社グループはお客様に「信頼され、安心してご来店いただける店づくり」に努めてまいります。

恒例となりました生活応援セールをはじめ各種セールは、「お客様に本当に喜ばれているのか。」「ただ安いだけの商品選定になっていないのか。」今一度お客様の立場に立って価格とサービスの見直しを行なってまいります。また、商品の契約仕入れを強化し、品質の安定化と原価の見直しに努め、計画数量を売り切るため更なる販売技術の向上を目指してまいります。併せて商品の改廃を定期的に行ない、今まで以上売れ筋が揃った売場づくりに取り組んでまいります。

一方、人材育成面でも専門的知識や技術を身に付けるだけでなく、幅広い知識と人格形成を目指し、教育体系の見直しと充実を図ってまいります。

スーパーマーケットの新規出店につきましては、山形県寒河江市に寒河江西店、宮城県大和町に大和吉岡店の2店舗を計画いたしております。なおこれらの店舗には(株)ヤマザワ薬品としてもドラッグストアや調剤店舗として入店いたす予定であります。

次期の業績予想につきましては、連結営業収益930億円(前年比6.7%増)、連結経常利益は31億円(同4.5%増)、連結当期利益16億50百万円(同11.7%増)を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は次のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 店舗開発に係わるリスク

店舗の出店は売場面積が1,000㎡を越える物件が多く、大規模小売店舗立地法による規制を受けることとなります。環境対策や交通対策について規制が行なわれるため申請前、申請後ともに一定の時間と、場合によっては対応するための出店計画変更が必要となり、業者に影響を与えることも想定されます。

また出店までには、用地選定、地権者との交渉、テナント募集、法的手続きと長期間を要します。このため計画通りに進捗しない場合や、中断することもあります。

(2) 競合に係わるリスク

スーパーマーケットの業績は、他業種より景気の影響を受けにくいとされております。反面、競合が激しく、地方スーパーマーケットだけでなく、大手量販店や大手ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアなどとも激しい戦いを強いられております。

最近では資本提携や合併したりする企業が多く、企業規模の大型化が目立ってきております。このような中、特にドミナントを形成しているローカルスーパーにあっては、大型量販店の進出に伴い急激に業績が悪化する可能性もあります。

当社におきまして、このような状況に直面することも考えられますが、品質、価格、サービス面におきましてお客様から絶対の信頼を得られるよう努めてまいります。

(3) 衛生管理に係わるリスク

当社におきましては、お客様に安全な食品を提供するため、マニュアルに基づいて常に清潔な後方作業室、清潔な売場で商品作りと商品販売を行っております。しかしながら、いくら万全の体制で取り組んでいても、BSEや鳥インフルエンザ等の社会的な問題や食中毒の発生が皆無とは言い切れません。このような衛生上の問題が発生した場合は、業績に影響を及ぼすものと考えられます。

(4) 自然災害・異常気象

当社グループは山形県と宮城県に集中して店舗展開しております。大型地震等の自然災害が当該地域に発生した場合は業績に影響を受ける可能性があります。

また当社では生鮮食品を販売しておりますが、特に農産物では天候により育成状況が大きく影響されます。契約仕入により数量や価格の安定化に努めておりますが、売上、荒利が不安定になることも考えられます。

(5) 薬剤師確保について

当社グループの(株)ヤマザワ薬品におきましては「薬事法」、「薬剤師法」の規制を受けております。店舗毎に薬剤師又は薬種商の配置が義務づけられております。業界全体でも薬剤師不足が大きな問題となっており、出店に必要な薬剤師が確保できないことも想定されます。また薬剤師の人件費の高騰も考えられ業績に影響を与える場合もあります。

(6) 調剤業務

(株)ヤマザワ薬品におきまして23店舗で調剤業務を行なっておりますが、医薬分業が進展するとともに処方箋枚数が増加しております。このような中、医薬品知識の向上に努め、調剤ミスを防ぐべく万全の管理を行なっておりますが、人間が行なう行動に完璧ということはありません、万一調剤薬品の瑕疵や調剤ミス等の発生により訴訟や行政処分が行われた場合は業績に悪影響を与えるものと考えられます。

(7) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省におきまして短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案が検討されております。この法律が適用された場合は、当社におきましても、パート社員のうち新たに適用基準に該当する人員が多数おり業績にも影響が出るものと考えられます。

(8) 顧客情報に係わるリスク

当社ではポイントカードによるお客様サービスを行っており、このシステムにおける顧客情報を保有しております。現在、(株)ヤマザワと(株)ヤマザワ薬品と併せて約50万人分のデータを管理しております。また、ギフト配送商品やインターネット通信販売、お客様相談室等の個人情報も取り扱っております。データを管理するサーバや書類にはセキュリティを施し限られた社員だけが操作できる仕組みとなっております。しかしながら、何等かの事故が発生しこれらの情報が漏洩した場合には信用の失墜等により業績に影響が出るものと考えられます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	4,632,767		4,467,895		164,871
2.受取手形及び売掛金	406,433		407,788		1,355
3.たな卸資産	3,003,984		3,196,118		192,134
4.繰延税金資産	352,765		364,065		11,300
5.その他	754,183		994,783		240,600
6.貸倒引当金	4,276		4,418		142
流動資産合計	9,145,856	24.4	9,426,233	25.2	280,377
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	11,098,446		10,536,871		561,575
2.土地	12,071,573		11,998,880		72,692
3.建設仮勘定	145,373		111,195		34,177
4.その他	317,670		460,161		142,491
有形固定資産合計	23,633,064	63.1	23,107,109	61.9	525,954
(2)無形固定資産					
1.借地権	643,998		640,963		3,035
2.その他	89,706		85,205		4,501
無形固定資産合計	733,704	2.0	726,168	1.9	7,536
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	777,905		883,375		105,470
2.長期貸付金	31,242		44,450		13,207
3.敷金及び保証金	2,117,818		1,989,726		128,092
4.繰延税金資産	500,423		582,895		82,472
5.前払年金費用	-		116,505		116,505
6.その他	486,458		486,542		84
投資その他の資産合計	3,913,848	10.5	4,103,495	11.0	189,647
固定資産合計	28,280,617	75.6	27,936,774	74.8	343,843
資産合計	37,426,474	100.0	37,363,008	100.0	63,466

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減 金 額 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形及び買掛金	5,372,996		5,682,536		309,540
2.短期借入金	2,450,000		1,500,000		950,000
3.1年内返済予定 長期借入金	706,000		650,000		56,000
4.未払金	1,456,796		1,756,313		299,517
5.未払法人税等	778,806		547,949		230,857
6.未払消費税等	137,038		111,404		25,633
7.賞与引当金	385,600		426,500		40,900
8.ポイント費用引当金	202,006		248,083		46,076
9.その他	1,659,111		1,393,979		265,131
流動負債合計	13,148,356	35.1	12,316,767	33.0	831,589
固定負債					
1.長期借入金	2,118,000		1,560,000		558,000
2.退職給付引当金	368,242		343,339		24,903
3.役員退職慰労引当金	388,946		397,928		8,982
4.その他	707,191		690,891		16,299
固定負債合計	3,582,380	9.6	2,992,160	8.0	590,220
負債合計	16,730,736	44.7	15,308,927	41.0	1,421,809
(資本の部)					
資本金	2,388,717	6.4	2,388,717	6.4	
資本剰余金	2,202,070	5.9	2,203,687	5.9	1,617
利益剰余金	16,312,944	43.6	17,517,042	46.8	1,204,097
其他有価証券評価差額金	52,398	0.1	109,334	0.3	56,935
自己株式	260,393	0.7	164,700	0.4	95,692
資本合計	20,695,737	55.3	22,054,081	59.0	1,358,343
負債・少数株主持分 及び資本合計	37,426,474	100.0	37,363,008	100.0	63,466

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増 減 金 額 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	83,078,072	%	87,164,875	%	4,086,802
売 上 原 価	59,248,290	100.0	62,159,028	100.0	2,910,738
売 上 総 利 益	23,829,782	71.3	25,005,847	71.3	1,176,064
販売費及び一般管理費	21,062,416	28.7	22,064,850	28.7	1,002,434
営 業 利 益	2,767,366	25.4	2,940,996	25.3	173,629
営 業 外 収 益		3.3		3.4	
受取利息及び配当金	15,911		16,565		654
その他の営業外収益	87,442		88,830		1,388
計	103,353	0.1	105,396	0.1	2,042
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	47,127		36,605		10,521
その他の営業外費用	53,792		43,150		10,641
計	100,919	0.1	79,755	0.1	21,163
経 常 利 益	2,769,801	3.3	2,966,636	3.4	196,835
特 別 利 益					
固定資産売却益			12,790		12,790
確定拠出年金制度への 一部移行による利益			175,126		175,126
過年度消費税等還付税額			122,830		122,830
土地賃貸契約解約違約金受入益	6,586				6,586
貸倒引当金戻入益	193				193
計	6,779	0.0	310,746	0.3	303,966
特 別 損 失					
固定資産除却損	22,874		10,953		11,921
固定資産売却損			211		211
減 損 損 失			628,249		628,249
ゴルフ会員権評価損	1,623				1,623
計	24,498	0.0	639,413	0.7	614,915
税金等調整前当期純利益	2,752,082	3.3	2,637,969	3.0	114,113
法人税、住民税及び事業税	1,381,553	1.6	1,293,751	1.5	87,802
法人税等調整額	113,518	0.1	132,370	0.2	18,852
当 期 純 利 益	1,484,046	1.8	1,476,587	1.7	7,459

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日)	当連結会計年度 (自 平成 1 7 年 4 月 1 日 至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	2,020,924	2,202,070
資本剰余金増加高		
増資による新株の発行	179,750	
自己株式処分差益	1,395	1,617
計	181,145	1,617
資本剰余金期末残高	2,202,070	2,203,687
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	15,183,311	16,312,944
利益剰余金増加高		
1 . 当期純利益	1,484,046	1,476,587
利益剰余金減少高		
1 . 配当金	323,663	241,740
2 . 役員賞与	30,750	30,750
計	354,413	272,490
利益剰余金期末残高	16,312,944	17,517,042

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	増減金額
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,752,082	2,637,969	114,113
減価償却費	1,140,994	1,129,130	11,863
減損損失	-	628,249	628,249
退職給付引当金の増加額(減少額)	37,237	24,903	62,140
ポイント費用引当金の増加額	54,753	46,076	8,677
賞与引当金の増加額	21,780	40,900	19,120
受取利息及び配当金	15,911	16,565	654
支払利息	47,127	36,605	10,521
有形固定資産売却益	-	12,790	12,790
有形固定資産除却損	20,604	10,953	9,651
有形固定資産売却損	-	211	211
売上債権の減少額(増加額)	18,131	1,213	19,344
たな卸資産の増加額	205,884	192,134	13,750
仕入債務の増加額	262,259	309,540	47,280
未払消費税等の減少額	40,806	25,633	15,173
その他流動資産の減少額(増加額)	84,993	236,093	321,086
その他流動負債の増加額(減少額)	26,084	147,487	173,571
役員賞与の支払額	30,750	30,750	-
その他	113,928	124,772	238,700
小計	4,234,455	4,322,267	87,811
利息及び配当金の受取額	11,286	10,129	1,157
利息の支払額	36,654	37,872	1,217
法人税等の支払額	1,241,341	1,524,609	283,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,967,745	2,769,914	197,831
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の満期による収入	-	10,000	10,000
投資有価証券の取得による支出	-	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	1,231,248	1,400,556	169,308
有形固定資産の売却による収入	-	56,381	56,381
その他無形固定資産の取得による支出	74,727	22,394	52,333
貸付による支出	26,750	33,750	7,000
貸付金の回収による収入	48,901	16,507	32,394
保証金・敷金の支払による支出	426,781	71,625	355,155
保証金・敷金の返還による収入	147,713	239,082	91,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,562,891	1,216,355	346,536
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減()額	1,250,000	950,000	300,000
長期借入金の返済額	771,000	714,000	57,000
長期借入金の借入額	1,300,000	100,000	1,200,000
株式の発行による収入	359,500	-	359,500
自己株式の取得による支出	1,318	1,400	82
自己株式の売却による収入	81,315	98,710	17,394
配当金の支払額	323,663	241,740	81,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	605,165	1,708,430	1,103,264
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	799,688	154,871	954,559
現金及び現金同等物期首残高	3,463,079	4,262,767	799,688
現金及び現金同等物期末残高	4,262,767	4,107,895	154,871

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社…………… 2 社 (株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品 連結子会社の減少は平成 16 年 10 月 1 日付で(株)サンフーズと(株)ヤマザワフーズサプライが(株)サンコー食品と合併したことによるものです。</p> <p>非連結子会社…………… 3 社 (株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワ保険サービス (株)ワイエスドラッグ 非連結子会社 3 社の総資産・売上高・当期純利益及び利益剰余金等の合計額は連結総資産・連結売上高・連結当期純利益及び連結利益剰余金等のそれぞれ 3 % 以下となり連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。</p>	<p>連結子会社…………… 2 社 (株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品</p> <p>非連結子会社…………… 3 社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社((株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワ保険サービス、(株)ワイエスドラッグ) はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社 2 社の決算日は、3 月 31 日であり決算日の差異はありません。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法</p>	<p>有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 1) 商品 (店舗) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法</p> <p>2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>3) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については、貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については、個別の回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるた め、支給見込額に基づき計上して おります。</p> <p>ポイント費用引当金 ヤマザワポイントカード制度に基 づくポイント付与による将来の負担 に備えるため、付与されたポイント の未回収額に対し過去の回収実績 率に基づき、将来利用されると見 込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基 づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定年数(5年)による定額法に より按分した金額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理す ることとしております。</p>	<p>(生鮮センター及びドライセンター) 同左</p> <p>2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>3) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント費用引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	<p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方法を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は 628,249 千円減少 しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除しておりま す。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する連結会計期間より外形標準課税制度が 導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業 税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示につ いての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基 準委員会実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加 価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に 計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 48,459 千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整 前当期純利益が同額減少しております。	
	確定拠出年金法の施行に伴い、平成 18 年 1 月に適格退職 年金制度の一部及び退職一時金制度の一部について確定 拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関 する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用し ております。本移行に伴う影響額は、特別利益として 175,126 千円を計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)																																								
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 70,000 千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,713,496 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,719,791 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,433,287 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">224,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,524,000 千円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の減価償却 累計額 14,437,878 千円</p> <p>4. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)粧苑ヤマザワ 17,500 千円</p> <p>5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,450,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,550,000 千円</td> </tr> </table> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 9,134,021 株であります。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は普通株式 196,789 株であります。</p>	建物及び構築物	2,713,496 千円	土地	3,719,791 千円	計	6,433,287 千円	短期借入金	1,300,000 千円	長期借入金 (一年内返済予定)	224,000 千円	長期借入金を含む)		計	1,524,000 千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,000,000 千円	借入実行残高	2,450,000 千円	差引額	3,550,000 千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 70,000 千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">323,692 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">163,957 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487,649 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">100,833 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">50,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,833 千円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の減価償却 累計額 15,464,669 千円</p> <p>4. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)粧苑ヤマザワ 15,000 千円</p> <p>5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,150,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,650,000 千円</td> </tr> </table> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 9,134,021 株であります。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は普通株式 123,910 株であります。</p>	建物及び構築物	323,692 千円	土地	163,957 千円	計	487,649 千円	預り保証金	100,833 千円	長期借入金 (一年内返済予定)	50,000 千円	長期借入金を含む)		計	150,833 千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	7,150,000 千円	借入実行残高	1,500,000 千円	差引額	5,650,000 千円
建物及び構築物	2,713,496 千円																																								
土地	3,719,791 千円																																								
計	6,433,287 千円																																								
短期借入金	1,300,000 千円																																								
長期借入金 (一年内返済予定)	224,000 千円																																								
長期借入金を含む)																																									
計	1,524,000 千円																																								
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,000,000 千円																																								
借入実行残高	2,450,000 千円																																								
差引額	3,550,000 千円																																								
建物及び構築物	323,692 千円																																								
土地	163,957 千円																																								
計	487,649 千円																																								
預り保証金	100,833 千円																																								
長期借入金 (一年内返済予定)	50,000 千円																																								
長期借入金を含む)																																									
計	150,833 千円																																								
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	7,150,000 千円																																								
借入実行残高	1,500,000 千円																																								
差引額	5,650,000 千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																																					
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント費用引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">202,006 千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">7,142,910 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">374,478 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">157,642 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,795 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,076,308 千円</td></tr> <tr><td>店舗管理費</td><td style="text-align: right;">2,350,798 千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20,470 千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">134 千円</td></tr> <tr><td>建物撤去費用</td><td style="text-align: right;">2,270 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,874 千円</td></tr> </table>	ポイント費用引当金繰入額	202,006 千円	給料	7,142,910 千円	賞与引当金繰入額	374,478 千円	退職給付引当金繰入額	157,642 千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,795 千円	減価償却費	1,076,308 千円	店舗管理費	2,350,798 千円	建物及び構築物	20,470 千円	有形固定資産その他	134 千円	建物撤去費用	2,270 千円	計	22,874 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント費用引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">248,083 千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">7,672,448 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">413,942 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">143,837 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,485 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,037,539 千円</td></tr> <tr><td>店舗管理費</td><td style="text-align: right;">2,424,615 千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12,790 千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,528 千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">424 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,953 千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヤマザリ泉ヶ丘店 (宮城県仙台市泉区)他 5 店</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 土地等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(山形県 山形市他 4 ヶ所)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(628,249 千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地 354,062 千円、建物及び構築物 262,796 千円及びその他 11,390 千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	ポイント費用引当金繰入額	248,083 千円	給料	7,672,448 千円	賞与引当金繰入額	413,942 千円	退職給付引当金繰入額	143,837 千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,485 千円	減価償却費	1,037,539 千円	店舗管理費	2,424,615 千円	土地	12,790 千円	建物及び構築物	10,528 千円	有形固定資産その他	424 千円	計	10,953 千円	場 所	用途	種類	ヤマザリ泉ヶ丘店 (宮城県仙台市泉区)他 5 店	店舗	建物及び 土地等	遊休資産(山形県 山形市他 4 ヶ所)	遊休地	土地
ポイント費用引当金繰入額	202,006 千円																																																					
給料	7,142,910 千円																																																					
賞与引当金繰入額	374,478 千円																																																					
退職給付引当金繰入額	157,642 千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	17,795 千円																																																					
減価償却費	1,076,308 千円																																																					
店舗管理費	2,350,798 千円																																																					
建物及び構築物	20,470 千円																																																					
有形固定資産その他	134 千円																																																					
建物撤去費用	2,270 千円																																																					
計	22,874 千円																																																					
ポイント費用引当金繰入額	248,083 千円																																																					
給料	7,672,448 千円																																																					
賞与引当金繰入額	413,942 千円																																																					
退職給付引当金繰入額	143,837 千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	17,485 千円																																																					
減価償却費	1,037,539 千円																																																					
店舗管理費	2,424,615 千円																																																					
土地	12,790 千円																																																					
建物及び構築物	10,528 千円																																																					
有形固定資産その他	424 千円																																																					
計	10,953 千円																																																					
場 所	用途	種類																																																				
ヤマザリ泉ヶ丘店 (宮城県仙台市泉区)他 5 店	店舗	建物及び 土地等																																																				
遊休資産(山形県 山形市他 4 ヶ所)	遊休地	土地																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 4,632,767 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 370,000 千円 現金及び現金同等物 4,262,767 千円	現金及び預金勘定 4,467,895 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 360,000 千円 現金及び現金同等物 4,107,895 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>3,769,506</td> <td>1,998,203</td> <td>1,771,303</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>589,910</td> <td>193,415</td> <td>396,495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,359,417</td> <td>2,191,618</td> <td>2,167,798</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	3,769,506	1,998,203	1,771,303	無形固定資産 その他	589,910	193,415	396,495	合計	4,359,417	2,191,618	2,167,798	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>3,749,416</td> <td>2,077,572</td> <td>1,671,843</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>937,735</td> <td>259,659</td> <td>678,075</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,687,152</td> <td>2,337,232</td> <td>2,349,919</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	3,749,416	2,077,572	1,671,843	無形固定資産 その他	937,735	259,659	678,075	合計	4,687,152	2,337,232	2,349,919
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 その他	3,769,506	1,998,203	1,771,303																														
無形固定資産 その他	589,910	193,415	396,495																														
合計	4,359,417	2,191,618	2,167,798																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 その他	3,749,416	2,077,572	1,671,843																														
無形固定資産 その他	937,735	259,659	678,075																														
合計	4,687,152	2,337,232	2,349,919																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 703,359 千円 1年超 1,464,438 千円 合計 2,167,798 千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 762,638 千円 1年超 1,587,280 千円 合計 2,349,919 千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料(減価償却費相当額) 694,188 千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料(減価償却費相当額) 733,691 千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	351,969	448,962	96,993
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	351,969	448,962	96,993
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	93,970	84,939	9,031
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	93,970	84,939	9,031
合計	445,939	533,901	87,962

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

子会社株式(非連結子会社及び持分法非適用子会社)

70,000

その他有価証券

非上場株式

174,003

当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	380,802	570,314	189,511
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	380,802	570,314	189,511
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	150,070	144,054	6,015
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	150,070	144,054	6,015
合計	530,873	714,368	183,495

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

子会社株式（非連結子会社及び持分法非適用子会社）	70,000
その他有価証券	
非上場株式	89,070
その他の証券	9,937

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、前払退職金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、確定拠出年金制度及び前払退職金制度は、当社が平成 18 年 1 月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部を終了し、新たな制度として採用したものであります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付債務	1,599,420	821,057
ロ. 年金資産	1,150,434	627,504
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	448,985	193,552
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	80,742	33,281
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	368,242	226,834
ト. 前払年金費用	-	116,505
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	368,242	343,339

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 平成 18 年 1 月から適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部を終了し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しました。これによる影響額は次のとおりです。

	(単位：千円) 当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
退職給付債務の減少額	846,407
年金資産の減少額	732,721
未認識数理計算上の差異の減少額	61,439
退職給付引当金の減少額	175,126

年金資金の減少は、確定拠出年金制度への移管額及び被保険者返戻金であり、それぞれ平成 18 年 3 月 27 日付で行ったものであります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
イ. 勤務費用	102,172	72,572
ロ. 利息費用	28,417	25,663
ハ. 期待運用収益	7,639	7,494
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	42,979	33,305
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	165,929	124,045
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益		175,126
チ. その他		6,773
リ. 計		44,307

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. その他は確定拠出年金の掛金支払額及び前払退職金制度による従業員への支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.75%	1.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
未払事業税	56,313 千円	未払事業税	49,181 千円
賞与引当金	156,713 千円	賞与引当金	173,313 千円
減価償却費	183,738 千円	減価償却費	227,353 千円
退職給付引当金	140,386 千円	退職給付引当金	84,050 千円
役員退職慰労引当金	161,678 千円	役員退職慰労引当金	165,433 千円
有形固定資産除却損	82,278 千円	ポイント費用引当金	100,516 千円
減損損失	-	減損損失	213,285 千円
その他	301,354 千円	その他	208,067 千円
繰延税金資産小計	1,082,462 千円	繰延税金資産小計	1,221,202 千円
評価性引当金	3,836 千円	評価性引当金	8,006 千円
繰延税金資産合計	1,078,626 千円	繰延税金資産合計	1,213,195 千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	189,874 千円	固定資産圧縮積立金	189,874 千円
その他の有価証券評価差額金	35,564 千円	その他の有価証券評価差額金	74,161 千円
その他	-	その他	2,199 千円
繰延税金負債合計	225,438 千円	繰延税金負債合計	266,234 千円
繰延税金資産の純額	853,188 千円	繰延税金資産の純額	946,961 千円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	352,765 千円	流動資産 - 繰延税金資産	364,065 千円
固定資産 - 繰延税金資産	500,423 千円	固定資産 - 繰延税金資産	582,895 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
同族会社の留保金税額	3.2%	同族会社の留保金税額	-
住民税均等割等	1.4%	住民税均等割等	1.6%
交際費等永久に損金にされない項目	0.4%	交際費等永久に損金にされない項目	0.6%
受取配当等永久に益金にされない項目	0.0%	受取配当等永久に益金にされない項目	0.1%
その他	0.7%	その他	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
海外売上高はないため該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	金山宏一郎			当社監査役 山形菱油㈱ 代表取締役社長	-	-	-	重油等 の購入	20,351	未払金	3,633

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 金山宏一郎は、平成 16 年 6 月 24 日開催の定時株主総会において監査役に就任しており、上記取引金額は就任時から平成 17 年 3 月までのものであります。

3. 金山宏一郎が山形菱油㈱の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 及び その 近親者	山澤 進			当社 代表取締役社長 (有)ヤマザワホーム 代表取締役	-	-	-	土地の 賃借	1,440	前払費用	180
	金山宏一郎			当社監査役 山形菱油㈱ 代表取締役社長	-	-	-	重油等 の購入	31,924	未払金	5,153

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 山澤 進が(有)ヤマザワホームの代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は近隣の地代等を参考にしております。

3. 金山宏一郎が山形菱油㈱（平成 18 年 4 月 1 日付でヤマリョー（株）に社名変更いたしております。）の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	2,312 円 24 銭	2,444 円 29 銭
1 株当たり当期純利益金額	166 円 81 銭	161 円 13 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	162 円 28 銭	158 円 35 銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,484,046	1,476,587
普通株式に帰属しない金額 (千円)	30,750	30,750
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,750)	(30,750)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,453,296	1,445,837
期中平均株式数 (数)	8,712,563	8,972,962
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち転換社債事務手数料等 (税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数 (株)	243,172	157,487
(うち転換社債)	(-)	(-)
(うちストックオプション)	(243,172)	(157,487)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 . 販売の状況

(販売の実績)

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比増減(%)
小売事業		
スーパーマーケット事業部門	77,252,880	4.7
ドラッグ事業部門	9,904,563	6.7
小売事業計	87,157,443	4.9
その他の事業	7,432	33.1
合計	87,164,875	4.9

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(事業部門別営業収益)

事業部門名	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
小売事業			
生鮮食品販売	24,078,616	27.6	4.1
日配食品販売	19,842,137	22.8	5.0
加工食品販売	21,233,649	24.4	3.5
家庭用品販売	8,777,453	10.1	4.6
衣料品販売	1,781,594	2.0	0.9
薬品販売	2,271,724	2.6	5.8
調剤	2,937,842	3.4	4.7
その他	6,234,424	7.1	15.8
小売事業計	87,157,443	100.0	4.9
その他の事業	7,432	0.0	33.1
合計	87,164,875	100.0	4.9

(注)1. 小売事業のその他はストアフロント売上等であります。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。